

法人名 (公社)山梨県私学教育振興会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	川手佳彦		所管部(局)課	総務部私学文書課		
所在地	甲府市丸の内2丁目14番13号ダイタビル6階		電話番号	055-232-4422		
ホームページURL	yamanashi-shigaku.com		E-mailアドレス	yskg-kyo@mx2.nns.ne.jp		
資本金(基本財産)	204,179	千円	設立年月日	昭和36年7月11日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	私学(私立学校法人等)		104,179	千円	51.0%
	2	山梨県		100,000	千円	49.0%
	3				千円	0.0%
	4				千円	0.0%
	5				千円	0.0%
	6				千円	0.0%
	7				千円	0.0%
	8				千円	0.0%
	9				千円	0.0%
	10				千円	0.0%
	出資その他	団体(者)			千円	0.0%
	その他				千円	0.0%
合計				204,179	千円	100.0%
設立経緯等	山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的とする。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 資金貸付事業	私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するための貸付(施設設備・経営資金・耐震診断及び耐震工事経費貸付)	0	67,500	6,600
事業2 退職資金給付事業	私立学校法人が教職員に退職金を支給するために必要な資金を給付する	173,395	305,842	429,004
事業3 教職員研修事業	小中高部及び幼稚園部が実施する研修会	6,994	7,639	2,330

【組織】

年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	0				0					0				
	理事(非常勤)	10		1	1	8	17		1	1	15	15		1	14
	監事(常勤)	0					0				0				
	監事(非常勤)	2				2	3				3				3
	評議員	0					0				0				
計	12	0	1	1	10	20	0	1	1	18	18	0	0	1	17
職員	管理職	0					1			1	1				1
	一般職員	0					3	3			3	3			
	臨時職員	0					0				0				
	非常勤職員	2			1	1	1			1	1			1	
計	2	0	0	1	1	5	3	0	2	0	5	3	0	2	0
プロパー職員の年齢構成(H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員		(千円)				
	女性			1	1	1		3	常勤		(千円)				
合計	0	0	1	1	1	0	3	職員	43	3,736					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	714	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	330,719	307,965	310,077	2,112
	受託事業収益	21	24	0	△ 24
	自主事業収益	2,432	679	2,040	1,361
	受取補助金等	115,722	116,754	111,654	△ 5,100
	その他の収益	13,427	15,344	68,232	52,888
	経常収入 計	463,035	440,766	492,003	51,237
	事業費	198,697	335,382	481,835	146,453
	うち人件費	4,800	0	16,039	16,039
	管理費	41,959	27,145	9,970	△ 17,175
	うち人件費	17,646	22,598	6,902	△ 15,696
	経常支出 計	240,656	362,527	491,805	129,278
	当期経常増減額	222,379	78,239	198	△ 78,041
	経常外収入	188,271	99,657	0	△ 99,657
	経常外支出	412,914	179,301	0	△ 179,301
	当期経常外増減額	△ 224,643	△ 79,644	0	79,644
当期一般正味財産増減額	△ 2,264	△ 1,405	198	1,603	
当期指定正味財産増減額	0	14,905	△ 3,845	△ 18,750	
正味財産期末残高	358,635	272,246	268,599	△ 3,647	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	717,865	37,626	33,845	△ 3,781
	固定資産	2,178,124	2,942,477	3,046,828	104,351
	資産 計	2,895,989	2,980,103	3,080,673	100,570
	流動負債	0	405	287	△ 118
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	2,536,854	2,707,452	2,811,787	104,335
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	2,536,854	2,707,857	2,812,074	104,217
	正味財産	359,135	272,246	268,599	△ 3,647
	うち基本財産への充当額	100,000	0	0	0
うち特定資産への充当額	258,635	226,165	222,320	△ 3,845	

(単位:千円)

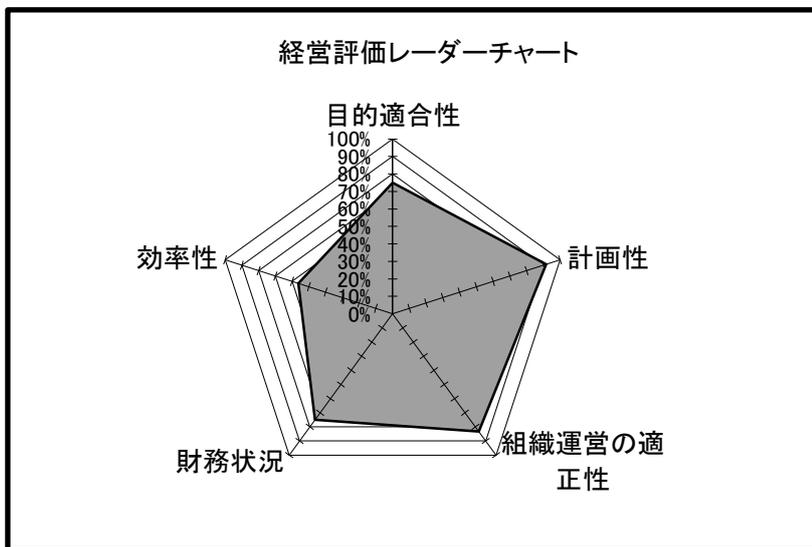
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	6,000	6,000	6,000	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	6,000	6,000	6,000	0
	事業費補助金	108,998	110,043	105,380	△ 4,663
	補助金 計	114,998	116,043	111,380	△ 4,663
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	114,998	116,043	111,380	△ 4,663
	県の財政的関与の割合(%)	24.8	26.3	22.6	△ 4
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	(H25)私学教育振興会活動費補助金6,000千円 私学振興を図るための活動費に対する助成
補助金(事業費)	(H25)私立学校教職員退職資金造成補助金65,478千円 県内私学教職員に対し退職金を支給する私学教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立学校の振興を図る。 (H25)私立幼稚園教職員退職資金制度事業補助金39,902千円 山梨県私学教育振興会が行う私立幼稚園教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立幼稚園における教育環境の充実を図る。
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	11	91.7%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	10	83.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	42	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	9	56.3%
合計		20	108	81	75.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援、教育文化の高揚に資するため、①必要な資金を低金利で貸付、②私立学校教職員に退職金を支給するための資金を給付、③小中高部及び幼稚園部が研修会を実施するなど、私学振興、教育環境の整備等に大きく貢献しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画、事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施するとともに、効率的な内部管理に取り組んでいる。
組織運営の適正性	適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページなどで情報発信に努めている。
財務状況	貸付事業については金利の低下に伴う収益の減少もあるが、低金利でないと需要がないため、収入の拡大に向け、今年度(H26)から利率をさらに引き下げた。退職資金給付事業については、財政の長期的な健全化保持に努める。教職員研修事業については、教職員の資質向上、人材育成、教育研究活動の充実に資するよう努める。
効率性	平成26年4月から公益社団法人に移行した。
総合的評価	今後とも貸付事業の貸付件数の増加、退職資金給付事業の財政の長期的な健全化保持、研修事業の内容充実、全事業の経費の縮減に努める。

対応策	平成26年4月より公益社団法人としてスタートしたが、引き続き、効率的運営に努め、さらなる効果的な経費削減を講じることは容易ではないが、職員の意識向上と地道な経費削減策を進めるよう努める。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	山梨県内の私学教育振興のため、学校経営、施設整備等に必要な資金の低金利での貸し付け、優秀な教職員の確保及び就業継続に必要な退職資金給付、教職員の資質向上や制度理解のための研修会開催など、本県教育文化の向上に寄与しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画(H22~H25)、年次事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施するとともに、効率的な内部管理に取り組んできた。また、H25年度は経営計画最終年度であり、最大の課題であった新公益法人への移行手続きを実施したことから、新体制での新たな経営計画(H26年度~H30年度)を策定し経営改善に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成24年11月の私学関係5団体の合併を機に各種規程を整備し、適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページなどで情報発信にも努めている。
財務状況	市中金利の低迷に伴い、貸付件数の低迷や貸付金利収入の低下等により財産が減少してきている。借入側のニーズを把握することにより貸付額の増加を図るとともに、退職資金給付事業の運用委託先での運用益の収入増加を検討するなど収入の増額に努める必要がある。
効率性	平成24年11月の私学関係5団体の合併により事務処理や経費の効率化を図っているが、事務分掌の見直しや合理化によりさらなる地道な経費縮減に努める必要がある。
総合的評価	事業目的に適合した事業運営がなされるとともに、内部牽制が図られた管理がなされている。引き続き経費縮減に努めると共に、事業収入の拡大のため、本県私学教育の向上に寄与すべく、借入者のニーズ把握や積極的なPRにより貸付額の増額を図ること、運用委託先での運用益の収入増加を検討する必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度、私学関係5団体と合併し、また、平成26年4月に公益社団法人に移行し、私立学校に対する施設整備・経営資金等の貸付、教職員への退職金給付事業などを行っている。 借入金等はないが、合併に伴う退職給付事業引当金の負債計上による自己資本比率の低下や貸付件数の伸び悩みに伴う金利収入の減少が見られる。 今後は、貸付事業の見直し等による収益の確保や運用益を増加させる方策を検討する必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 貸付事業については、引き続き利用者のニーズ把握に努めるとともに、貸付件数の増加を図れるよう努めていく。 退職給付事業については、安全で確実かつ有利な運用を図るとともに、制度の目的である退職資金給付事業が安定的に実施できるよう十分な検討を行うとともに、会員法人の負担金等についても検討を行っていく。 研修事業においては、引き続き質の向上に努めるとともに、参加者負担金を徴収するなど経費の縮減に取り組んでいく。 事業全体について効率的運営に努めているところであり、さらなる経費削減は容易ではないが、平成27年度以降も引き続き職員の意識向上と地道な経費削減に努めていく。
